



エコアクション21

# 環境活動レポート

2019年度（レポート対象期間：2019年6月1日～2020年5月31日）



発行日 2020年12月31日

**内田孔建設株式会社**  
UCHIDAKOH CONSTRUCTION



# 環境活動レポート 目次

1. 組織の概要
2. 対象範囲
3. E A21管理体制及び役割・責任・権限
4. 環境経営方針
5. 負荷の自己チェック状況と評価
6. 取り組みの自己チェックと評価
7. 環境目標と実績
8. 環境活動計画の取組計画と結果・評価
  - 2. 環境活動の取組計画 [太陽光発電]
  - 3. 環境活動の取組計画 [ドライブレコーダー]
9. 緊急事態の特定、準備、訓練
10. 環境関連法規等の遵守状況の確認、評価・違反、訴訟等の有無
11. 代表者による全体評価の見直しの結果

## 《はじめに》

当社は、八ヶ岳山麓から浅間山一帯に至る自然豊かな地域で事業を営み、これまでも環境に配慮した事業活動を推進してきました。しかしながら、一層の環境パフォーマンスの向上を図っていく事により、二酸化炭素排出量や廃棄物排出量・総排水量等の削減をはかり、経費削減ならびに生産性の向上を目標に掲げた積極的な環境経営を目指すべきとの結論に至った。エコアクション21の認証を通じ、全社員が自覚と責任を持ち環境保全向上に努める事を最重要課題として行動するものである。

## 1. 組織の概要

1) 事業所名 内田孔建設株式会社

2) 代表者 代表取締役 内田克則

3) 所在地 本社 〒384-1105 長野県南佐久郡小海町千代里3-8  
野辺山支店 〒384-1302 長野県南佐久郡南牧村海ノ口2096-3

4) 環境管理責任者と連絡先

責任者: 内田清司

連絡先: TEL 0267-92-2420(代表)

5) 事業内容 総合建設業(土木・建築・造園緑化)及び不動産業

許可番号 長野県知事許可(特-29)第1471号

許可の有効期限 平成29年6月30日～平成34年6月29日まで

建設業の種類

土木工事の施工、建築工事の設計・施工、大工工事、左官工事、とび・土工工事、石工事  
屋根工事、タイル・煉瓦・ブロック工事、鋼構造物工事、鉄筋工事、舗装工事、浚渫工事、  
板金工事、ガラス工事、塗装工事、防水工事、内装仕上工事、熱絶縁工事、建具工事、水  
道施設工事、管工事、造園工事

6) 事業の規模 2019年度(2019年6月～2020年5月)

売上高: 770百万円

従業員: 19名

面積: 本社 252.31㎡(資材置場合)

野辺山支店 702.38㎡

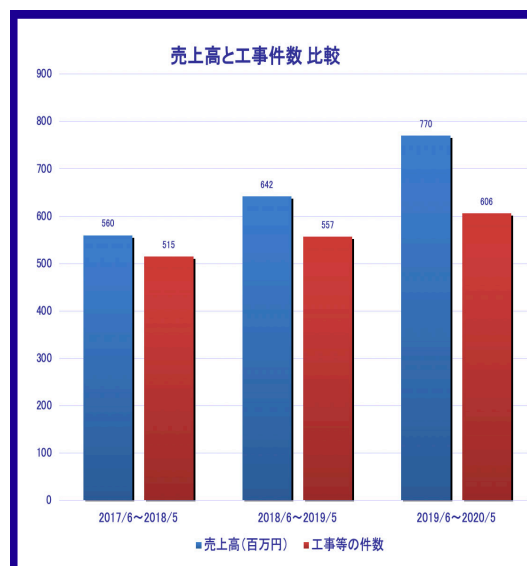
(資材置場・倉庫含)

## 2. 対象範囲(全組織・全活動)

1) 組織 : 内田孔建設株式会社

2) 活動 : 事業活動及び製品・サービスの全て

3) 従業員 : 組織で働く全ての人



### 3. EA21 管理体制及び役割・責任・権限

#### 代表者 内田克則

- ・環境経営理念及び環境経営方針の策定、見直し
- ・SDGs 達成に向けた方針及び取組の承認
- ・環境管理責任者の任命
- ・MR の実施
- ・環境活動レポートの承認

#### 環境管理責任者 内田清司

- ・環境 MS 及び SDGsM の構築・運用、代表者への報告
- ・環境活動レポートの作成
- ・環境活動計画及び SDGs 活動計画の策定

#### 建築事業部

#### 土木事業部

#### 造園緑化事業部

#### 不動産事業部

  
EA21・SDGs  
推進事務局  
松本 哲也  
沖津 健

- ・環境活動計画及び SDGs 活動計画の策定  
(環責と協働)
- ・各部門への展開指導

- ・環境活動計画及び SDGs 活動計画の実施、  
推進事務局へ進捗報告
- ・協力業者の窓口となり対応
- ・各部門・事務担当者は、一般利害関係者の  
窓口となり対応

内田孔建設株式会社

## 環境経営方針

### 《基本理念》

当社は、美しい自然と共存した総合建設業を標榜し、あらゆる事業活動及び製品・サービスにおいて、自然との調和を強く認識し、環境保全に一丸となって取り組むことで、美しい地球の未来を見つめ続けていきます。

### 《行動指針》

当社は、基本理念に基づき、事業活動により生じる環境への影響を把握し、環境保全活動を継続的に推進していくことで、美しい地球の未来を見つめ続けていきます。

具体的に次のことに取り組みます。

1. 二酸化炭素排出量の削減
2. 産業廃棄物の3R(減量、再使用、再生利用)の推進
3. 水資源の使用量の削減
4. グリーン購入推進及び化学物質使用量の削減
5. 環境関連法規制の順守
6. 環境に配慮した施工の効率化を推進します
7. 環境経営は企業活動における最大のチャンスととらえ、継続的な改善に取り組みます
8. 持続可能な経済・社会づくりのために取り組みます
9. この環境方針は、全社員に周知し、社外からの要求に対して公開致します

改定日：2020年2月10日

内田孔建設株式会社

代表取締役 内田 克則

## 5.負荷の自己チェック状況と評価

環境への負荷		単位	2017	2018	2019	
			2017年度 (6~5月実績)	2018年度 (6~5月実績)	2019年度 (6~5月実績)	
①温室効果ガス排出量	二酸化炭素	kg-CO2	248755	261198	266525	
②廃棄物排出量及び廃棄物 最終処分量	一般廃棄物	可燃ごみ	kg			
		最終処分量	kg	129	128	128
	産業廃棄物	リサイクル	t	256	796	325
		焼却	t			
		最終処分量	t	50	796	325
③化学物質使用量	エチルベンゼン	kg	0	0	0	
	キシレン	kg	0	0	0	
	トリメチルベンゼン	kg	0	0	0	
	ヘキサメチレンジイソシアネート	kg	0	0	0	
④エネルギー使用量	購入電力	MJ	319967	256042	333571	
	化石燃料	MJ	3425481	3632454	3676393	
	新エネルギー	MJ				
	その他	MJ				
⑤物質使用量	Co礫	t	1109	932	138	
	As礫	t	206	640	178	
	砕石	t	0	0	0	
	木材	t	64	0	95	
	資源使用量 計	t	1379	1572	411	
	循環資源使用量	t	1315	1572	1640	
⑥総製品生産量又は総商品 販売量	製品生産量等	百万円	560	642	770	
	環境負荷低減に資する製品等					

### 環境負荷のデータからの問題点

- ①事業スペース増による電力使用量増加に伴い、温室効果ガス排出量が増加した。
- ②「総排水量及び水使用量」については、変化もなく元々の使用量もごくわずかなため今回より削除した。

## 6. 取り組みの自己チェックと評価

取り組み施策	満点数	取組前 評価点	取組前 実施度合	満点数	取組後 評価点	取組後 実施度合
<b>1.事業活動へのインプットに関する項目</b>						
1)省エネルギー、新エネルギー使用の拡大	172	126	73.3	172	126	73.3
2)省資源、グリーン購入	114	76	66.7	114	76	66.7
3)節水、水の効率的利用	44	18	40.9	44	20	45.5
<b>小 計</b>	<b>330</b>	<b>220</b>	<b>66.7</b>	<b>330</b>	<b>222</b>	<b>67.3</b>
<b>2.事業活動からのアウトプットに関する項目</b>						
1)二酸化炭素の排出抑制、大気汚染等の防止	98	61	62.2	98	61	62.2
2)化学物質対策	34	19	55.9	34	19	55.9
3)製品の開発・設計等における環境配慮	58	39	67.2	58	39	67.2
4)廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理	102	75	73.5	102	75	73.5
5)排水処理	40	24	60.0	40	24	60.0
6)輸送に伴う環境負荷の低減	20	16	80.0	29	25	86.2
7)建築物の建築・解体、開発事業にあたっての環境配慮	20	12	60.0	20	12	60.0
<b>小 計</b>	<b>372</b>	<b>246</b>	<b>66.1</b>	<b>381</b>	<b>255</b>	<b>66.9</b>
<b>3.環境経営システムに関わる項目</b>						
1)環境保全のための仕組み・体制の整備	16	8	50.0	16	10	62.5
2)環境教育、環境保全活動の推奨等	16	10	62.5	16	10	62.5
3)情報提供、社会貢献、地域の環境保全	10	6	60.0	10	6	60.0
4)エコビジネス、技術開発	0	0	0.0	0	0	0.0
5)国際協力及び海外事業における配慮	0	0	0.0	0	0	0.0
6)投資・融資における環境配慮	0	0	0.0	0	0	0.0
<b>小 計</b>	<b>42</b>	<b>24</b>	<b>57.1</b>	<b>42</b>	<b>26</b>	<b>61.9</b>
<b>合 計</b>	<b>744</b>	<b>490</b>	<b>65.9</b>	<b>753</b>	<b>503</b>	<b>66.8</b>

※ 3)製品の開発・設計等における環境配慮と 4)廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理 は集計項目の変更を行ったことで数値が変動している

### 《環境活動の取組前のデータからの問題点》

取組実施度合が低い取り組み施策の中で、以下の施策について優先的な取り組みを要す。

- ① 洗車をする際の節水を心がけたが、限界に近づいている。
- ② 環境配慮型設計商品を設計・販売していくなどの取り組みも考慮していく。

### 《取組後のデータからの成果と今後の課題》

- ①事業スペースを増加したものの、LED化や天窓を設けるなどの工夫を行った。
- ②環境活動に加え、SDGsの取り組みにつき、積極的にホームページで紹介していく。
- ③化学物質については、引き続き使用抑制に努める。

## 7.環境目標と実績

※電力の二酸化炭素排出係数 中部電力平成27年度実排出係数0.486kg-CO<sub>2</sub>/kwh使用

	項目	単位	2018年度 (6月～5月) 実績	2019年度(6月～5月)			2020年度 目標	中期目標 (3年後)
				目標と目標値	実績	評価		
1	CO <sub>2</sub> 排出量削減	kg-CO <sub>2</sub>	261198	0.5%削減	2.0%増	△	0.5%削減	1%削減
				259892	266525			
	・電力CO <sub>2</sub> 排出量削減	kg-CO <sub>2</sub>	14214	2%削減	16.0%増	×	2%削減	3%削減
				13930	16492			
	・灯油CO <sub>2</sub> 排出量削減	kg-CO <sub>2</sub>	7718	0.5%削減	3.5%増	△	0.5%削減	1%削減
				7679	7987			
	・ガソリンCO <sub>2</sub> 排出量削減	kg-CO <sub>2</sub>	94996	0.5%削減	1.8%減	△	0.5%削減	1%削減
				94521	93256			
	・軽油排出量削減	kg-CO <sub>2</sub>	144270	0.5%削減	3.1%増	△	0.5%削減	1%削減
				143549	148790			
2	化学物質の削減 〈PRTR法該当品の代替検討〉	Kg	0		-	○	現状維持	現状維持
				0	0			
3	グリーン購入 〈事務、梱包品環境配慮品の推進〉	%	67	69%グリーン化	67%グリーン化	-	69%グリーン化	72%グリーン化
4	廃棄物排出量削減	t	795.7	1%削減	59.1%減	○	1%削減	2%削減
				787.7	325.5			
	・As魂・Co魂の再資源化100%の維持 継続	%	100%	100%	100%	-	100%	100%

※基準年=2018年度(2018年6月～2019年5月)

・グリーン購入の数値は総購入点数に占める割合で表している

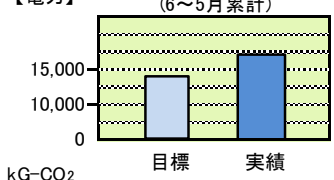
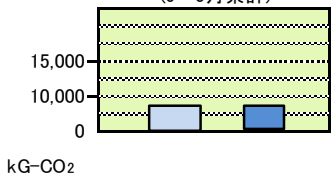
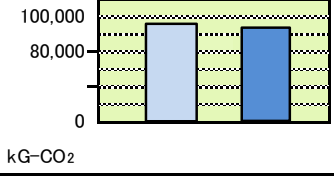
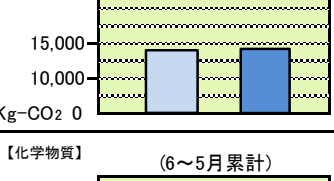
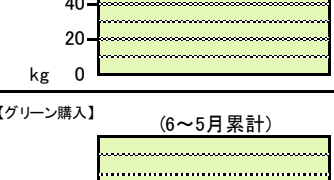

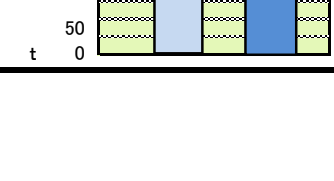
### 〈考 察〉

- 1.電力CO<sub>2</sub>排出量は、事業スペース増加に伴い増加した。
- 2.廃棄物排出量については、前年の集計処理の見直しによる要素が大きく、実質的な変化は少ない。



## 8.環境活動の取組計画と結果・評価、次年度の取組内容

(◎数値活動達成 ○数値のみ達成 △活動のみ達成 ×数値活動未達成)

取組計画	判定	結果と評価(赤字=次年度の取組)	目標と実績
<b>1.CO2の排出量削減(目標:0.5%削減)</b>	△	<b>・CO2総排出量2.0%増加</b>	
1-1) 電力の排出量削減 ・プリンタおよびコピー機の節電 ・室内照明の節電 ・ファンヒータ節電・温度管理 ・節電サーモの管理	×	・電力排出量=16.0%増 ・野辺山支店増築(124.87㎡)+新型コロナウイルス感染防止対策としてサテライトオフィス(40㎡)を設置したことによる。 ・本社(サテライトオフィス)照明のLED化を検討	【電力】 (6~5月累計)  kG-CO <sub>2</sub>
1-2) 灯油の排出量削減 ・温度設定の見直し ・フィルター清掃	△	・灯油排出量=3.5%増 ・工事件数増加により少々増加した	【灯油】 (6~5月累計)  kG-CO <sub>2</sub>
1-3) ガソリンの排出量削減 ・不必要な車両使用を削減する。(記録簿) ・エコドライブを推進・各車掲示 建設機械の省エ	△	・ガソリン排出量=1.8%減 ・工事件数は増えたが、ドライブレコーダーの活用で省エネ運転につながった ・引き続きドライブレコーダーを活用する	【ガソリン】 (6~5月累計)  kG-CO <sub>2</sub>
1-4) 軽油の排出量削減 ・燃費の良い車両への買い替え ・エコ運転の実施 ・重機の買い替え	△	・軽油排出量=3.1%増 ・工事件数増加により少々増加した ・ドライブレコーダーを効率的に活用する	【軽油】 (6~5月累計)  Kg-CO <sub>2</sub>
<b>2.化学物質の削減(目標:削減)</b>	○	<b>・化学物質=前年に続きゼロ</b> ・使用しなかった。 ・次年度も代替品を働きかける	【化学物質】 (6~5月累計)  kg
<b>3.グリーン購入の推進(目標:69%グリーン化)</b>	—	<b>・グリーン購入割合=67.0%グリーン化</b> ・ISO認証会社からの購入 ・在庫のなくなるものから随時グリーン化	【グリーン購入】 (6~5月累計)  %
<b>4.廃棄物の削減</b>	○	<b>・廃棄物=59.1%減</b> ・前年の集計処理の見直しによる要素が大きく、実質的な変化は少ない ・可能な限り再資源化に努める	【廃棄物】 (6~5月累計)  t

## 8-2.環境活動の取組計画[太陽光発電]

### 1.太陽光発電システム仕様

- 1-1) 中部電力への売電システム
- 1-2) 発電量 39 Kw
- 1-3) 導入及び稼働  
導入 < 2013年3月 >

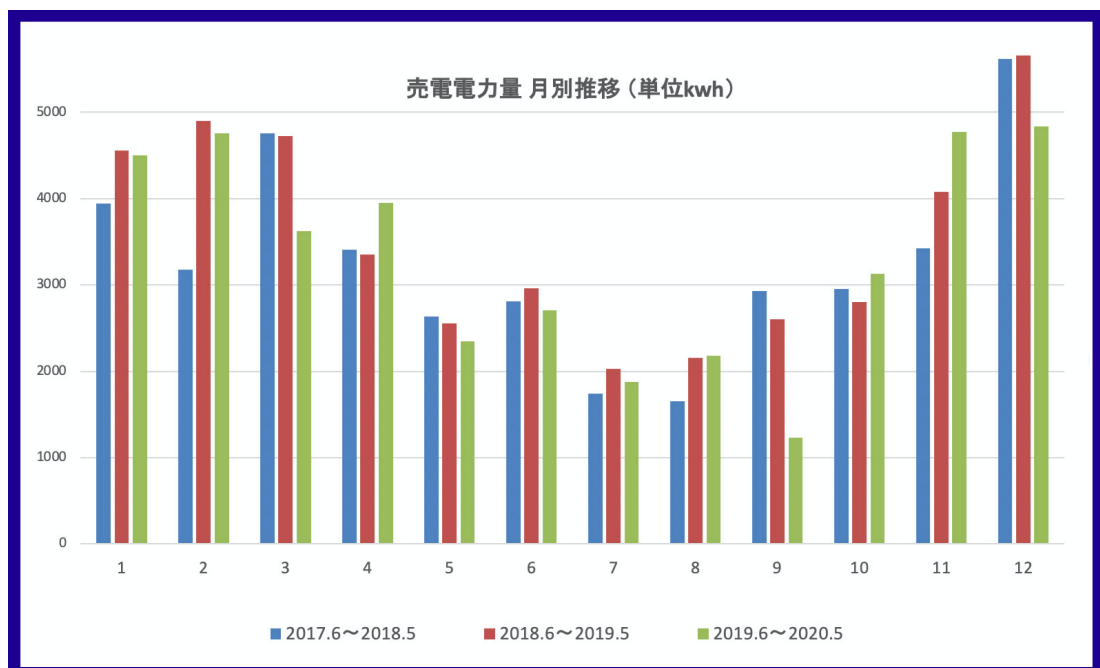
### 2.発電量と効果

- 1-1) 中部電力への売電電力量 < 2019年6月 ~ 2020年5月 >
- 1-2) 発電量 39057 Kwh  
※ 20596 kg-CO<sub>2</sub>/年  
年間電気使用量33934Kwh(15,205kg-CO<sub>2</sub>/年)の1.15倍の電気を発電し、  
ゼロエネに寄与している。



### 1-3)売電電力量と季節変動要因

冬季はパネルの上に積った雪で発電できないことがあるものの、晴天率は高い地域なので春以降発電量は伸びる。



## 8-3.環境活動の取組計画[ドライブレコーダー]

### 1.ドライブレコーダー・システム仕様

- 1-1) 機種名 Kenwood
- 1-2) 設置台数 21 台
- 1-3) 導入及び稼働時期  
導入 < 2019年5月 >

### 2.導入目的と効果

#### 1-1) 導入目的

##### ◎交通事故の削減／事故処理の迅速化

公益社団法人全日本トラック協会の調査(平成26年度)によると、ドライブレコーダー導入前と導入後における事故率は56.8%削減されたといい、事故そのものの削減にも効果があると思われる。また証拠映像による事故処理の迅速化、保険会社の交渉等においても相乗効果が期待される。

##### ◎事故防止への意識改革

常時録画されていることで、運転しているドライバー自身が事故防止への意識が高まり、安全運転を心がけることが期待される。

##### ◎車両の管理／盗難防止

GPSの導入により、全搭載車両の位置情報がモニタリング可能。PCモニターでの一覧表示が可能である。ドライバーの行動範囲を把握できるほか、万一の盗難時にも活用できる。

##### ◎省エネ運転指導及び燃費改善

急発進や急加速、寄り道等の無駄を省くことができ、結果的に燃費改善につながる。環境負荷を常に意識した運転を心がけるためにも効果的である。

#### 1-2) 導入状況と効果

計21台。通勤車両は全車両に導入が完了した。  
安全運転意識が高まり、ガソリン使用量の削減につながっている。

## 9.緊急事態の特定、準備、訓練

No.	緊急事態と影響の内容	主 な 対 応 方 法
1	会社の火災	・火災発見したら、初期消火を行う ・非常品を持出、駐車場の避難場所に避難、事務所前の車両を移動する ・人員を確認し、環責者に報告する ・社長、環責者の指示により対処する

### 〈 訓練状況 〉

防火・消火訓練の実施、救急蘇生法の実践(2019.7.10)

防火・消火訓練の実施

- ・消火器の配置場所の確認、駐車場の避難場所で人員の確認、各車両の停止位置の確認を行った。また非常時に持ち出すもの確認と倉庫・駐車場内の車両の移動順序等の確認を行った。
- ・非常時の初期対応を確認後消火訓練を行った。
- ・消防署員の指導のもとで人工呼吸法、AEDの実践を行った。

(各手順書の見直しは不要)



消火訓練 野辺山支店

10.環境関連法規等の遵守状況の確認、評価・違反、訴訟等の有無(2020年版)

当社における環境関連法規は下記の法規制及び要求事項が適用され、令和2年6月30日遵守状況の確認を行ったところ下記の結果でした。現在、環境法規制・要求事項の違反、訴訟及び苦情はありません。関連法規についてはすべて遵守されています。  
又、関係当局からの違反等に関する指摘は過去3年間ありません。

環境法規制等の名称	規制内容			実施	文書・記録・チェック事項
	届出、作業等	適用範囲	適用条件	手続き・順守事項	
<b>廃棄物処理・リサイクル</b>					
廃棄物処理法	廃棄物の処理法	廃棄物		委託基準①委託契約の締結②契約書の5年間保存 委託基準②契約書の5年間保存	・委託契約書の内容確認(委託金額、産業廃棄物の種類、性状、性状等変更情報の伝達方法等) ・保管期間を確認
				・マニフェストの回収・照合(発行後B2D票90日E票180日以内)・未回収戻り票の報告 ・「多量排出事業者(前年度1000t以上)」又は「準排出事業者(前年度500t以上)」に該当する場合、処理計画及び実施状況報告書を提出する(6月30日までに)。 ・「交付状況報告書」の場合(毎年度6月30日までに)	・マニフェスト集計表で管理(回収日の管理、法定事項記載確認) ・交付状況報告書はされているか
				処理状況の確認 ・第12条第7項及び第12条の2第7項	・産業廃棄物の運搬、処分を委託(1回/年 確認)
リサイクル法	土工事、外構工事、型枠工事、	指定副産物	リサイクル法:土砂、コンクリートの塊、アスファルト・コンクリートの塊、木材 国土交通省関係:建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材	・発生抑制(施工方法、資材選択) ・再利用、再生利用、再資源化努力	・施工計画書に基づき適切に実施されているか
指定副産物利用促進省令	土工事、外構工事型枠工事、	指定副産物:建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材の利用	【再生資源利用促進計画の作成】 ・本工事の請負金額が100万円以上の場合、再生資材の利用及び建設副産物の発生・搬出の有無や多寡にかかわらず作成する	指定副産物に係る搬出量と再資源化施設への搬出量等計画の作成	・施工計画書に基づき適切に実施されているか
建設リサイクル法	建築物の解体工事-床面積の合計80㎡以上 建築物の新築・増築工事-床面積の合計500㎡以上 建築物の修繕・模様替等工事(リフォーム等)-請負金額の額1億円以上 建築物以外工作物の工事(土木工事等)-請負金額500万円以上	改修工事	【特定建設資材】:コンクリート(プレキャスト鉄筋コンクリート版を含む)、木材、アスファルトコンクリート	・発注者への書面による計画等説明・工事着手する日の7日前までに必要事項を都道府県知事に届け出・発注者へ書面による完了報告 ・分別解体等 ・再資源化等の促進 ・再生資源の使用	・発注者への計画等説明書と完了報告書 ・下請負者への告知書 ・知事への届出書(条例規定)
容器包装リサイクル法	建設工事全般	一般廃棄物	一般廃棄物である容器包装廃棄物を対象とする。	市町村が定めた分別の基準に従い容器包装廃棄物も適切に分別排出する。	・地域条件に従っているか。
<b>大気汚染</b>					
排出ガス対策型建設機械普及促進規程	公共工事	建設機械など	バックホウ、トラクタショベル、モーターブレード、フィニッシャー、4トンダンプ、発動発電機等	排出ガス対策型であることの確認	仕様書のとおり実施
オフロード法	公共工事	建設機械など		排出ガス対策型であることの確認	新規機械購入時に実施
<b>騒音・振動</b>					
騒音規制法	空気圧縮機等を使用する作業	・特定建設作業 ・適用指定地域		・作業敷地境界にて85デシベル以上の場合は市町村へ7日前までに届け出	届出書 低騒音型機械の使用
振動規制法	ブレーカー、舗装版破砕機を使用する作業	・特定建設作業 ・適用指定地域		・作業敷地境界にて75デシベル以上の場合は市町村へ7日前までに届け出	届出書
<b>その他関連法令</b>					
河川法	工事のための濁水等	工事のための濁水等		漁協との協議	協議書、協定
消防法(危政令)	少量危険物の取扱い	少量危険物の貯蔵・取扱の基準	指定数量とは、第1石油類 ガソリン等:200L アルコール類:400L 第2石油類 灯油、軽油等:1000L 第3石油類 重油等2000L 第4石油類 シンガール油等6000L	市町村条例 ・指定数量の1/5以上、指定数量未満の場合、あらかじめ消防署に届け出	少量危険物の届出
道路交通法		道路使用許可	道路において工事を行おうとする者又は工事・作業請負人	道路使用前にあらかじめ道路管理者・警察署に届出(1ヶ月毎)	届出書
道路法		道路占用許可	工作物・物件又は施設を設け継続して道路を使用する場合	あらかじめ道路管理者に届出	届出書
浄化槽法		浄化槽維持のための検査		維持管理契約に基づく点検(浄化槽法第11条検査) - 委託契約を締結	
建設業法		長野県知事		建設業の許可	許可番号長野県知事(特-29)第1471号

## 11.代表者による全体評価の見直しの結果

インプット(審議事項)	アウトプット(見直し結果:社長指示)	担当	期限
(1) 内部、外部監査の結果 (管理責任者) ・新型コロナウイルス感染防止対策  ・リモートワークへの対応	・手指消毒の徹底やアクリル板(衝立)の設置等の他に スピード感を持った対策の実行  ・環境整備	専務  専務	都度  8月末
(2)最近の不適合事例及び是正処置 (社員) なし			
(3)地域住民などの利害関係者からの苦情及び是正処置 (管理責任者) ・期中1件	・発生時は速やかに管責に報告対応のこと。 ・苦情及び是正処置を安全会議の場で全員に周知。	専務	都度
(4)法規制、遵守評価、社会状況の変化 (環境管理責任者)	・現受注工事の完工を最優先し、顧客に応じていくこと。  ・丁寧なやりとりを心掛け、顧客の信頼を高めること。	全社員	都度
(5)目標の達成状況 (関係者)	引き続き化石燃料使用の低減に向けた取り組みを検討する。	全社員	都度
(6)負荷の自己チェック、取組の自己チェックの結果 (担当者)	引き続き達成項目を増やす。	全社員	8月中旬
(7)改善の提案 (各担当)	改善実施していることを周知し、全員に拡大できるよう努力する。	全社員	都度 継続